

事業名		成人式						予算事業コード		1215002					
款	10	教育費				項	04	社会教育費				目	01	社会教育総務費	
部局名		教育委員会				課室名		生涯学習課				担当名		生涯学習担当	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる												
施策番号		1	生涯学習の振興									枝番号		1	

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	なし								
事業の対象	新成人(20歳)となる市民								
事業の目的	成人としての自覚を醸成する。								
活動概要	成人式実行委員会が準備から式典までの企画・運営を行う。また、式典を通して、新成人を祝福する。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業		☒ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☒ 企業		☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	文化センター舞台技術者操作委託								
会計年度職員	－人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績 DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績	成人式実行委員会の開催数(前日リハーサル含む)	回	4	8	9	9	9	9
実績	成果実績	式典出席率(市内対象者)	%	61	62	60	60	60	60
	具体的な成果の説明	新成人で構成される実行委員会において、式典で配布するプログラムのデザイン考案や式典で上映するスライドショーを制作し、当日の司会進行等の運営についても実行委員メンバーで主体的に行った。							
		令和6年11月1日時点での案内通知対象者	808名						
		令和7年1月12日(日)式典出席の新成人数	486名(市内430名、市外56名)						
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		予算額		千円	452	413	425	441	82
		決算額		千円	340	276	343	—	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	340	276	343	441	80.7%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0	

事業名		成人式					予算事業コード		1215002			
款	10	教育費			項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費	
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名		生涯学習担当	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる									
施策番号		1	生涯学習の振興								枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	私立学校卒業者等、市外の小中学校を卒業した参加者も楽しめる式典運営を検討する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	新成人で組織する実行委員会において企画・運営を行っているため、同世代の視点で共感できる企画になっている。引き続き、実行委員会形式として、新成人が自らつくる成人式とするともに、新成人としての自覚を促す内容となるよう支援する。 新成人が実行委員として参加しやすいように会議の夜間開催などを行っているが、より参加しやすいようリモート会議の導入などを検討していく。

事業名		社会教育団体活動支援				予算事業コード		1215004				
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費		
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名		生涯学習担当	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		1 生涯学習の振興							枝番号	2		

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市PTA・保護者会連合会補助金交付要綱、ボーイスカウト和光団補助金交付要綱、和光市人権教育推進協議会補助金交付要綱、白子囃子保存会補助金交付要綱、下新倉ささら獅子舞保存会補助金交付要綱		
事業の対象	和光市PTA・保護者会連合会、ボーイスカウト和光団、和光市人権教育推進協議会、白子囃子保存会、ささら獅子舞保存会		
事業の目的	各種団体が育成されるようにし、また各種団体活動を盛んにする。		
活動概要	補助金を交付することで、各種の団体活動が充実するよう会員の増加、活動内容の充実を図る。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績 DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	補助金交付団体数		団体	5	5	5	5	5	5	
		和光市人権教育推進協議会事業数		事業	7	8	7	8	8	8	
	成果実績	ボーイスカウト和光団事業数		事業	59	55	53	60	60	60	
		PTA・保護者会連合会事業数		事業	13	12	8	19	19	19	
		具体的な成果の説明		活動の中から学習者が指導者やリーダーとして成長し、新たな学習者の支援を行うという、学びの循環を生み出すことができるため、社会教育活動を行う団体を継続的に支援した。 また、市民の学習活動を支援していくことで、住民同士の交流の場が確保でき、地域社会の連携をより深めていくことができた。 さらに、市指定民俗文化財の保護・継承の面から継続的に活動ができるよう支援することができた。							
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	570	570	570		570	0	
		決算額		千円	570	570	570		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	570	570		570	570	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		社会教育団体活動支援				予算事業コード		1215004			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費	
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	生涯学習担当	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	社会教育関係団体や関係機関と連携し、市内での学びの循環および、文化の継承がより促進できるように今後も支援を継続する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も対象団体の自主的な活動を、人的・物的に支援し、市内の社会教育を推進していく

事業名		生涯学習推進				予算事業コード		1217001				
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費		
部局名		教育委員会			課室名	生涯学習課			担当名	生涯学習担当		
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		1			生涯学習の振興						枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	社会教育法、地方公務員法				
事業の対象	市民				
事業の目的	生涯学習・社会教育の振興を図り、市民一人ひとりが心豊かで充実した生活を実現しているようにする。				
活動概要	生涯学習及び社会教育に関する諸計画の立案、意見、調査研究、またこれに伴う各種事業を推進するため、社会教育委員を設置し、また専門性のある職員を配置して推進体制の強化を図る。				
補助金活用	あり	補助金名	埼玉県放課後子供教室推進事業補助金		
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	3人	会計年度職員業務内容	別紙補助資料のとおり		

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績 成果実績	学校支援の回数(4-5-3再掲)	回	-	32	105	30	100	100		
		講座実施回数(10-1-4再掲)まとめ	回	51	64	63	-	63	63		
		地域協力者の満足度(4-5-3再掲)	%	-	80	80	80	85	90		
		講座参加人数(のべ)(10-1-4再掲)まとめ	人	2,225	1,605	1,645	-	1,645	1,645		
		具体的な成果の説明	専門性のある職員として生涯学習推進員2名、社会教育指導員1名を採用している。 生涯学習推進員は、地域学校協働活動や放課後子供教室推進など、学校の連携が欠かせない事業を主に担当している。 社会教育指導員は、講座全般を担当し、市民に対して有意義な学習機会を提供するほか、生涯学習指導者を含めた市民からの相談に応じ、学びの循環の推進に寄与している。 実績については【4-5-3 地域学校協働活動】、【4-7-4 放課後子ども教室推進】及び【10-1-4 生涯学習講座】と同様。 ※令和4年度～6年度の会計年度職員(生涯学習推進員)の人件費に係る県補助金額については【1216003 放課後子供教室推進】に一括で計上している。								
費用	事業費	予算額		千円	10,618	10,706	12,520		7年度	不用額	
		決算額		千円	9,932	10,356	11,722		13,668	798	
		財源内訳	一般財源		千円	9,932	10,356		11,722	-	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	10,150	93.6%
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	3	3	3		3		
		会計年度職員人件費		千円	8,323	8,610	9,877		11,163		

事業名		生涯学習推進				予算事業コード		1217001			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費	
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	生涯学習担当	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	社会教育指導員については、業務の継続に十分な勤務時間を確保できる環境を整える必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	地域による学校支援の持続的な活動や、子どもの放課後の居場所づくり、地域資源を活用した生涯学習講座等の各種事業を実施するために必要な人材であるため。 学校と支援者がよりつながりやすいようにICTの活用などを検討していく。

○会計年度職員業務内容

社会教育指導員

- ・社会教育の特定分野についての直接指導及び学習相談に応じること
- ・社会教育関係団体の育成等に努めること
- ・その他社会教育事業に協力すること

生涯学習推進員

- ・生涯学習事業における学校及び地域との連携及び協力に関すること
- ・地域づくりに資する生涯学習事業の企画及び実施に関すること
- ・生涯学習事業の実施に係る関連施設との連絡調整に関すること
- ・市民の生涯学習活動に必要な情報の提供及び相談に関すること
- ・放課後子供教室事業における学校、地域及び事業者との連携及び協力に関すること
- ・その他、推進員の業務として教育委員会が必要と認めること。

事業名		生涯学習講座				予算事業コード		1217003				
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費		
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名		生涯学習担当	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		1		生涯学習の振興							枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)							
根拠法令等	社会教育法							
事業の対象	市内在住・在勤・在学者							
事業の目的	市民の学習意欲を高める。							
活動概要	和光市民大学講座、学校開放講座、わこう市政学習おとどけ講座など、様々な講座を実施し、社会生活の中での学習の場を提供する。							
補助金活用	なし 補助金名							
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力							
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人							
委託業務名								
会計年度職員	—	人	会計年度職員業務内容					

2. 事業の実績

DO

指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績 成果実績	講座実施回数	回	51	64	63	-	63	63		
	おとどけ講座実施回数	回	32	32	32	-	32	32		
	講座参加人数	人	2,225	1,605	1,645	-	1,645	1,645		
	おとどけ講座参加人数	人	500	608	636	-	636	636		
実績	具体的な成果の説明	和光市民大学では、市内の関係機関から協力を得て「医療・保健」「科学」「法と税」の3分野で全10回の市民大学を実施した。 また「家庭教育支援」として特別講座を開催した。 子ども大学わこうでは、「はてな学」「生き方学」「ふるさと学」の3つの分野で8月に実施した。 学校開放講座は、小学生を対象に第四小学校校庭で「天体観測会」を実施した。								
			各種講座	開催回数(回)	参加人数(延べ人数)					
		1	和光市民大学	11	188					
		2	子ども大学わこう	4	78					
		3	学校開放講座	14	723					
		4	理化学研究所子ども科学教室	1	13					
		5	和光市政学習おとどけ講座	32	636					
		6	生涯学習指導者プロデュース講座	1	7					
費用	事業費	予算額		千円	242	241	248	245	123	
		決算額		千円	105	123	125	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	105	123	125	245	50.4%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名		生涯学習講座				予算事業コード		1217003			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費	
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	生涯学習担当	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	講座の開催にあたっては、地域課題や市民ニーズを反映した講座の開催等、市民の学習意欲を向上させるような仕掛けが必要である。国等の各機関と連携した講座のほか、地域や社会で関心のあるテーマを講座として学ぶ機会を提供していく。また市民が学んだことや、これまでに培った知識や技術、経験を生かせる場を提供し、充実した学習環境を整えていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市の特色のひとつである国の機関等と連携した講座等、地域資源を活用した講座を開催するとともに、地域や社会で関心のあるテーマや市民のニーズに対応した講座を開催する。 幅広い市民の方に参加してもらえるように講座のネット配信なども検討していく。

事業名		公民館共通運営			予算事業コード		1219001	
款	10	教育費		項	04	社会教育費		
部局名		教育委員会		課室名		中央公民館		
担当名		中央公民館						
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号		1 生涯学習の振興					枝番号	5

1. 事業の概要

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	社会教育法第29条、30条		
事業の対象	一般市民、社会教育団体、学校		
事業の目的	公民館における各種の事業の企画実施につき調査審議する		
活動概要	年3回(7月、11月、3月)開催。公民館運営に関する報告、意見聴取等を行い、円滑な公民館運営を資する為の活動。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	実績	活動実績	和光市公民館運営審議会	回	2	3	3	3	3
成果実績		和光市公民館運営審議会参加人数(延べ)	人	20	27	28	42	42	42
具体的な成果の説明		和光市公民館運営審議委員会は、公民館運営に関する報告のほか、提言、意見聴取等、円滑な公民館運営、公民館の今後について議論することができた。							

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	151	152		155	156	53	
		決算額		千円	75	110		102	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	75		110	102	156	65.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		公民館共通運営				予算事業コード		1219001			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名		中央公民館		担当名	中央公民館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	委員の高齢化やなり手不足			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、公民館運営に関する提言や意見聴取を行うことで、公民館運営がより良いものとなるよう議論を行っていく。：現在の開催方法は対面式での開催となっており、資料配布も紙ベースとなっている。今後、市でのICTの活用の進捗に併せて開催方法等を検討する必要がある。

事業名		中央公民館管理運営				予算事業コード		1220001						
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費				
部局名		教育委員会			課室名		中央公民館		担当名		中央公民館			
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる												
施策番号		1		生涯学習の振興							枝番号		6	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	公民館活動利用者				
事業の目的	利用者の利便性を向上する。また、学びやすい学習環境を整える。				
活動概要	地域住民等に学習機会及び場を提供する。また、施設の適切な維持管理・運営を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	補助資料のとおり				
会計年度職員	－人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	公民館利用団体使用数	団体	7,160	7,355	7,340	8,500	8,500	8,500
		公民館利用人数	人	75,188	83,929	89,731	120,000	120,000	120,000
	成果実績	利用料金	千円	2,046	2,054	1,990	2,200	2,200	2,200
	具体的な成果の説明	今年度は雨漏改修工事や和室のシンク修繕など施設整備を行うと同時にロビースペースの利用促進や環境整備を行った。また、新規イベント開催を行ったことで、利用者の拡大や公民館の周知につながり、令和4年度と比較して利用人数が20%増加した。							
費用	事業費	予算額		千円	32,321	30,746	30,232	30,788	2,207
		決算額		千円	29,938	27,612	28,025	—	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	27,892	25,558	26,035	28,794
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	2,046	2,054	1,990	92.7%
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0	

事業名		中央公民館管理運営				予算事業コード		1220001			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名		中央公民館		担当名	中央公民館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	6

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用人数が増加に転じているが、若年層の利用等新たな利用者獲得が急務である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	公民館は学習の場であると同時に地域づくりに寄与する場でもある。地域住民が気軽に来館できるイベント等の開催を検討する。 電子マネーの導入を行うことで、業務の負担軽減が見込まれる。今後の市のICTの活用の進捗状況に応じ、対応を検討する余地はあるものとする。

○委託業務名

管理業務委託料
清掃業務委託料
エレベーター保守点検委託料
電気工作物保守業務委託料
警備委託料
空調設備保守委託料
建築基準法定期検査報告委託料
館内消毒害虫駆除委託料
消防設備等保守委託料
貯水槽清掃委託料
雨水・中水槽及びポンプ点検、グリーストラップ清掃委託料
自動ドア保守点検委託料
樹木剪定業務委託料
体育室床面ワックス清掃及び外装ガラス清掃業務委託料
美術工作室陶芸窯点検委託料
除草業務委託料
防火対象物点検業務委託料
自家発電設備負荷試験業務委託料

補助資料

事業名		中央公民館講座開催					予算事業コード		1221001						
款	10	教育費			項	04	社会教育費			目	02	公民館費			
部局名		教育委員会				課室名		中央公民館		担当名		中央公民館			
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる													
施策番号		1 生涯学習の振興										枝番号		7	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	なし		
事業の対象	市町村その他一定区域の住民		
事業の目的	①住民の教養を向上させる。②健康を増進する。③生活文化を振興する。④社会福祉を増進する。		
活動概要	実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。少年、親子、成人、高齢者を対象としたニーズに即した多様な講座を開催する。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	－人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	講座開催数(三館合同事業を含む)		回	61	52	28	80	80	80	
		講座参加者数(三館合同事業を含む)		人	1,504	954	947	2,000	2,000	2,000	
	成果実績	自主サークル化した数		団体	1	-	1	5	5	5	
		具体的な成果の説明									
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	843	794	780		727	563	
		決算額		千円	488	414	217		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	488	414		217	0	27.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		中央公民館講座開催				予算事業コード		1221001			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名		中央公民館		担当名	中央公民館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	7

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	講座の継続性や学びを通して現代的課題の解決につながる講座の開催が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	親子体験型の講座や公民館の認知度を高めていく講座の開催等、地域社会に貢献できる講座の設定を行う。 また、他市においてオンライン講座の実施やアーカイブ配信を実施している場所もあるが、職員の技術スキルやICTの活用等、検討の余地はあると考える。

事業名		中央公民館文化祭				予算事業コード		1221002				
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費		
部局名		教育委員会			課室名		中央公民館		担当名		中央公民館	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		1		生涯学習の振興							枝番号	8

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	公民館利用者及び地域住民				
事業の目的	社会教育施設の新規利用者の拡大を図りつつ、公民館利用団体間のコミュニケーションを深め、相互間交流の場とする。				
活動概要	利用団体の日ごろの活動の成果発表の場として文化祭を開催し、地域住民との交流を図る。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	公民館文化祭会場設営撤去業務委託料				
会計年度職員	－人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	文化祭の参加団体数	団体	47	51	40	65	65	65		
	成果実績	文化祭の来場者数	人	1,500	2,000	2,500	2,700	3,000	3,000		
		令和6年度の文化祭は、10月25日から27日までの3日間にわたり開催した。参加団体は40団体のほか、民間企業や福祉事業所などの協力もあり、来場者数は2,500人であった。 中央公民館文化祭は各団体の活動成果を地域住民に発表する場としてだけでなく、地域住民などの交流の場として大変重要なイベントとして開催している。									
		具体的な成果の説明									
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	317	426		646	602	188	
		決算額		千円	102	416		458	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	102		416	458	602	70.9%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		中央公民館文化祭				予算事業コード		1221002			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名		中央公民館		担当名	中央公民館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	8

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	公民館利用者団体の参加が高齢化や活動縮小等により減少していること。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	公民館文化祭に足を運んでいただくため、新たに福祉施設の作品展示・販売、小中学生・高校生・大学生等に公民館文化祭へ協力をいただき、地域住民及び若年層に公民館を認知していただけるよう様々なイベントを計画し、実行する。 公民館文化祭の目的は『公民館利用団体の日ごろの成果発表、地域住民との交流』に主眼がおかれていることから、ICTの活用については、一部の限定的なもののみであれば検討できると考える。

事業名		中央公民館施設整備					予算事業コード		1222002						
款	10	教育費			項	04	社会教育費			目	02	公民館費			
部局名		教育委員会				課室名		中央公民館		担当名		中央公民館			
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる													
施策番号		1		生涯学習の振興								枝番号		9	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	中央公民館施設利用者				
事業の目的	中央公民館施設の修繕				
活動概要	雨漏改修工事、和室シンク交換工事				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	雨漏改修工事監理業務委託料				
会計年度職員	－人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	工事件数	件	3	1	2	2	0	0
	成果実績								
実績	具体的な成果の説明		雨漏改修工事については、工事実施に公民館利用者を対象に説明会を開き、工事概要について説明を行った。また、工事期間中は利用団体協議会協力のもと、スムーズに工事を実施することができ、工期内で完了した。						

費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	10,553	7,828	181,016		-	0	
		決算額		千円	10,015	5,628	181,016		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	10,015	5,628		46,116	-	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		134,900	-	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		-		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		-		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	-					

事業名		中央公民館施設整備				予算事業コード		1222002			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名	中央公民館			担当名	中央公民館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	9

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	公民館建設から29年経過し、館内のいたるところで修繕等が必要となっている			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も施設整備について定期的な修繕等は必要不可欠である。 また、工事によるものであるため、ICTの活用の余地がないと考える。

事業名		南公民館管理運営				予算事業コード		1223001					
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費			
部局名		教育委員会			課室名		南公民館		担当名		南公民館		
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる											
施策番号		1		生涯学習の振興						枝番号		10	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	社会教育法(昭和24年法律第207号)				
事業の対象	和光市公民館設置及び管理条例施行規則に定められている対象区域を主とする市民				
事業の目的	市民の満足度を向上させる。また、公民館の経営を健全に行う。				
活動概要	地域住民等に学習機会の提供と適切な管理・運営がなされている学習場所の提供を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力
委託先	☒ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	補助資料のとおり				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	講座開催数(イベント含む)		回	33	58	57	60	60	60	
	成果実績	公民館利用団体使用数(件数)		件	2,936	3,156	3,258	3,500	3,500	3,500	
		公民館利用人数(延べ人数)		人	38,753	43,656	47,951	48,000	48,000	50,000	
		具体的な成果の説明		公民館まつりや、音楽とダンスを楽しめるスーパー公民館ディスコを実施したことにより、幅広い世代が交流でき、新たなコミュニティ形成の機会となった。 また、興味・関心が湧くような魅力ある講座を実施したことにより、公民館を知ってもらう機会が増え、新たな客層を獲得することができた。							
費用	事業費	予算額		千円	16,501	16,293	17,483		18,988	826	
		決算額		千円	15,313	14,255	16,657		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	14,445	13,457		15,808	18,174	95.3%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	868	798		849	814	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		南公民館管理運営				予算事業コード		1223001			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名		南公民館		担当名	南公民館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	10

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	築42年が経過し、施設の老朽化が目立っていることから、公民館利用者の利便性、安全性の向上のためにも修繕計画を立てて施設の整備を行っていくことが必須である。また定期的に利用する団体の継続的・安定的な活動の支援と、新規に団体が参入しやすい環境づくりを両立する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	社会教育施設として今後も利用者の安全性・快適性に配慮した維持管理を行いつつ、公民館に求められる施設サービスに応じた規模・機能を踏まえた計画的な管理対策を検討する。

○委託業務名

- ・ 受付等管理業務委託
- ・ 植木剪定業務委託
- ・ 除草業務委託
- ・ 消防設備等保守点検業務委託
- ・ 非常用発電装置点検業務委託
- ・ 空調設備保守点検業務委託
- ・ トイレ衛生管理業務委託
- ・ 日常及び定期清掃業務委託
- ・ 機械警備業務委託
- ・ エレベーター保守点検業務委託
- ・ 自動ドア保守点検業務委託
- ・ 自家用電気工作物保安管理業務委託
- ・ 受水槽清掃業務委託
- ・ 体育室舞台装置保守点検業務委託
- ・ 建築物・建築設備定期検査報告業務委託
- ・ 非常用発電装置負荷試験業務委託
- ・ けや木伐採業務委託
- ・ グリーストラップ清掃業務委託

事業名		南公民館講座開催				予算事業コード		1224001				
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費		
部局名		教育委員会			課室名		南公民館		担当名		南公民館	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		1		生涯学習の振興							枝番号	11

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	和光市公民館設置及び管理条例施行規則に定められている対象区域を主とする市民				
事業の目的	市民の学習意欲を向上させる。				
活動概要	多様化する社会に対応するよう、教養を高める学習講座の開催及び生活に必要な知識・技術の講習などを推進する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力
委託先	☒ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☒ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	なし				
会計年度職員	—	人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績 成果実績	講座開催数		回	33	58	53	60	60	60	
		講座参加者数(延べ人数)		人	354	998	665	1,100	700	700	
		自主的な活動(クラブ)化した団体数		団体	-	4	5	4	5	5	
		公民館利用人数(延べ人数)		人	38,753	43,656	47,951	48,000	48,000	50,000	
	具体的な成果の説明	興味・関心が湧くような魅力ある講座を実施したことにより、公民館を知ってもらう機会が増え、新たな各層を獲得することができた。									
		事業対象・事業名		回 数	参加延べ人数						
		少年・親子対象事業		36回	9組457人						
		一般対象事業		13回	165人						
		高齢者対象事業		3回	29人						
		国際理解事業		1回	14人						
		合 計		53回	9組665人						
	※南公民館事業(公民館まつり等のイベント、三館共催事業を除く)										
費用	事業費	予算額		千円	611	379	593		586	211	
		決算額		千円	192	274	382		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	192	274		382	586	64.4%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
			会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0	0		

事業名		南公民館講座開催				予算事業コード		1224001			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名		南公民館		担当名	南公民館	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる									
施策番号		1 生涯学習の振興								枝番号	11

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	講座内容については、社会の情勢を踏まえた内容となるよう精査する必要がある。また、市民のニーズを的確に捉えた各種生涯学習・講座を実施し、参加者が固定化しないよう工夫する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市民ニーズに合った魅力的な講座を企画する。また、市民団体や地域団体と協力することや、市の施策と関連した事業を活用することで、社会の情勢を踏まえた生涯学習を推進する。

事業名		南公民館まつり					予算事業コード		1224002			
款	10	教育費		項	04	社会教育費			目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名		南公民館		担当名		南公民館	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		1 生涯学習の振興									枝番号	12

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	南公民館利用団体及び周辺地域住民				
事業の目的	利用を拡大し、地域住民の交流を深める。				
活動概要	クラブ活動の成果発表の場として、音楽芸能・作品展示・スポーツ体験・模擬店・ロビー実演開催を実施し、学習機会の周知徹底を図る。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	公民館まつりテナント及び音響設営撤去委託、公民館まつり交通整理業務委託、パネル設置・撤去作業業務委託				
会計年度職員	－人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績	参加団体数	団体	28	29	33	32	33	35
成果実績	実行委員会会議等実施回数		回	18	15	19	15	15	15
	来場者数		人	2,500	3,000	3,000	3,300	3,300	3,500
実績									
	具体的な成果の説明		令和6年10月18日から20日までの3日間開催した。 南公民館を利用する団体や中学生ボランティアなどが参加・出演し、その他、近隣の小中学校の紹介や児童・生徒らの作品展示、みなみ保育園・保育センターの紹介、地域学校協働本部の活動報告を行った。 近隣の小中学校や保育園の若者世代が、公民館まつりに参加・参画したことで、主体的に取り組む姿を地域に見せることができ、多くの人の来場があった。						

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	532	594		866	876	30	
		決算額		千円	459	511		836	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	459		511	836	876	96.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		南公民館まつり				予算事業コード		1224002			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名		南公民館		担当名	南公民館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	12

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	公民館を地域住民に知ってもらうための大きな役割を担っているが、曜日や開催内容によって、来場者数にばらつきがある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	各団体の活動成果を地域住民に発表すると同時に、多世代交流・地域交流の場として重要なイベントである。引き続き南公民館まつり実行委員会、利用団体協議会、地域の学校や団体との交流を通して、公民館の認知度を向上させる内容とする。			

事業名		南公民館施設整備					予算事業コード		1225010		
款	10	教育費			項	04	社会教育費				
部局名		教育委員会			課室名		南公民館		担当名	南公民館	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる									
施策番号		1 生涯学習の振興							枝番号	13	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	和光市公民館設置及び管理条例施行規則に定められている対象区域を主とする市民				
事業の目的	利用者が安全・安心な学習環境の中で活動できるようにする。				
活動概要	経年劣化を改善するための部分改修や安全基準を保持するため、計画的に進める。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	空調機更新工事設計業務委託				
会計年度職員	－人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	実績	活動実績	空調機更新工事	箇所	-	-	1	5	4
成果実績									
		空調機更新率	%	-	-	7.7	38.5	38.5	100
	具体的な成果の説明		事務室空調機更新工事を実施。 視聴覚室他3室の空調機故障に伴う更新工事を行うため設計業務を委託。 ※工事は令和7年度に事業を繰り越して実施						

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	1,032	0		887	15,800	0	
		決算額		千円	1,008	0		887	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	1,008		0	887	4,000	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	11,800	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		南公民館施設整備				予算事業コード		1225010			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名		南公民館		担当名	南公民館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	13

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	築42年が経過し、施設の老朽化が目立っていることから、公民館利用者の利便性、安全性の向上のためにも修繕計画を立てて施設の整備を行っていくことが必須である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止			
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	社会教育施設として今後も利用者の安全性・快適性に配慮した維持管理を行いつつ、公民館に求められる施設サービスに応じた規模・機能を踏まえた計画的な管理対策を検討する。			

事業名		坂下公民館管理運営				予算事業コード		1226001					
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費			
部局名		教育委員会			課室名		坂下公民館		担当名		坂下公民館		
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる											
施策番号		1		生涯学習の振興						枝番号		14	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	社会教育法第5条								
事業の対象	市民及び在勤在住者								
事業の目的	利用者が学習や活動しやすい環境を整える。								
活動概要	地域住民の生涯学習活動を支援していくため、適切な施設の維持管理・運営を行う。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業		☒ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☒ 第3セクター・財団法人		☐ 企業		☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	補助資料のとおり								
会計年度職員	— 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	公民館利用団体利用数(延べ)	件	2,578	2,628	2,806	2,800	2,800	3,000
		公民館利用人数(延べ人数)	人	24,261	29,588	32,341	36,000	36,000	39,000
	成果実績	公民館使用料	千円	381	350	415	480	480	520
	具体的な成果の説明 適切な施設管理を行うとともに、市ホームページやチラシ等の周知方法を見直すことで、公民館を知ってもらう機会が増えたことから団体利用数及び利用人数を増やすことができた。								
費用	事業費	予算額		千円	12,221	12,829	11,880	11,215	124
		決算額		千円	11,578	11,574	11,756	—	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	11,197	11,140	11,259	11,215
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	381	434	497	99.0%
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0	

事業名		坂下公民館管理運営				予算事業コード		1226001			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名		坂下公民館		担当名	坂下公民館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	14

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	施設・設備の老朽化が深刻化しており、利用者の安全と利便性の確保に懸念がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	地域住民の生涯学習拠点として引き続き適切な管理運営をしていく必要がある。 なお、事業実施手段や効率性については、他の公民館等との連携や協力で効率化できる余地があると考えられる。

○委託業務名

受付等管理業務委託料
消防用設備等保守点検委託料
貯水槽清掃委託料
空調機保守点検委託料
警備業務委託料
日常清掃委託料
定期清掃委託料
建築設備・防火設備・特定建築物定期検査報告委託料
エレベーター保守点検委託料
自動ドア保守点検委託料
除草業務委託料
下水溝清掃業務委託料
害虫駆除業務委託料
防火対象物定期点検委託料

補助資料

事業名		坂下公民館講座開催			予算事業コード		1227001	
款	10	教育費		項	04	社会教育費		
部局名		教育委員会		課室名		坂下公民館		
担当名		坂下公民館						
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる						
施策番号		1 生涯学習の振興					枝番号	15

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	社会教育法第22条		
事業の対象	市民及び在勤在学者		
事業の目的	地域課題の解決に取り組む。市民の学習意欲を高める。公民館について幅広い年齢層に関心を持ってもらう。		
活動概要	公民館主催講座を通じて地域住民・団体間の連携を図り、自主的に地域課題の解決に取り組む姿勢を醸成する。幅広い年齢層の市民の学習ニーズに対応した、学びがいのある講座や教室を開催することで、生活の向上及び市民主体の地域づくりに寄与する。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績 成果実績	講座開催数		回	52	78	75	75	71	80	
	講座延べ参加者数(延べ人数)		人	601	702	710	1,500	800	1,000	
	自主的な活動(クラブ)化した団体数		団体	1	3	0	2	2	4	
実績	具体的な成果の説明		地域のニーズに沿った講座を実施したことにより、継続的に参加する利用者を獲得できた。							
			事業対象・事業名		回 数	延べ参加人数				
			少年・親子対象事業		27	331				
			一般対象事業		24	132				
			高齢者対象事業		11	139				
			国際理解事業		2	11				
			地域課題解決事業		11	97				
			合 計		75	710				
				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
事業費	予算額		千円	729	729	612	686		18	
	決算額		千円	470	600	594	0		執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	470	600	594		686	97.1%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名		坂下公民館講座開催				予算事業コード		1227001			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名		坂下公民館		担当名	坂下公民館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	15

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	講座参加者数は全体的に増加した一方、講座によっては参加者数が伸び悩むものもあった。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	講座内容や開催時期、募集方法を見直し、より市民のニーズに沿った講座としていく必要がある。 なお効率性については、他の公民館等との連携や協力で効率化できる余地があると考えられる。

事業名		坂下公民館まつり				予算事業コード		1227002			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名		坂下公民館		担当名	坂下公民館	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる									
施策番号		1 生涯学習の振興								枝番号	16

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	社会教育法第22条		
事業の対象	公民館利用者及び周辺地域住民		
事業の目的	社会教育施設の利用を拡大し、公民館利用者及び地域住民の交流を深める。		
活動概要	公民館を利用する団体が日頃の学習成果を発表し、地域に根ざした身近な生涯学習の場で地域住民のつながりを深める。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力		
委託先	☒ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	公民館まつり設営撤去業務		
会計年度職員	－	人	会計年度職員 業務内容

2. 事業の実績

DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
	活動実績	参加団体数	団体	7	7	32	55	60	60	
	成果実績	来場者数	人	209	198	3,100	3,500	4,000	4,000	
	具体的な成果の説明	公民館まつりをコロナ禍以前の規模に戻して開催することで、参加団体数及び来場者数を大幅に向上させることができた。								
				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
	事業費	予算額		千円	48	101	953		1,467	30
決算額		千円	47	100	923	-	執行率			
財源内訳		一般財源		千円	47	100	923		1,467	96.9%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名		坂下公民館まつり				予算事業コード		1227002			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	02	公民館費	
部局名		教育委員会			課室名		坂下公民館		担当名	坂下公民館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	16

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	新規参加団体を増やしていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	公民館利用者が活動の成果を発表する貴重な機会を確保していくため。 また、成果発表を通じて公民館とその活動を広く周知し、新たな利用者確保につなげることで交流の輪を広げていく必要がある。

事業名		図書館管理運営					予算事業コード		1229001				
款	10	教育費			項	04	社会教育費			目	03	図書館費	
部局名		教育委員会			課室名		図書館		担当名		図書館		
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる											
施策番号		1		生涯学習の振興							枝番号	17	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	図書館法				
事業の対象	図書館利用者及び公民館図書室利用者				
事業の目的	①利用者が快適、便利に過ごせる環境を整える。②自主的、自発的に学習意欲が向上されるようにする。③市民同士のコミュニケーションの機会や情報収集ができる場をつくる。				
活動概要	①利用者が快適に過ごせるよう施設内における清掃等を実施する(維持管理)。 ②利用者が便利に利用できるようシステム等の借上をする。 ③市民の学習意欲を向上させる講座及び事業を開催する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	補助資料のとおり				
会計年度職員	16人	会計年度職員業務内容	(1)講座の企画運営、図書資料の収集、保全、整備等の業務 (2)貸出・返却業務、レファレンス等のカウンター業務全般 (公民館図書室の勤務あり)		

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	講座及び事業参加者(平均)		人	17	21	19	26	26	26	
		地域課題講座数		回	3	4	3	5	5	5	
	成果実績	『ぶっくわーど』の満足度@参加者アンケート		%	100	95	85	100	100	100	
	実績	具体的な成果の説明		事業については、地域やボランティア団体の協力で、講座や各種事業を行った。 「地域課題講座」として(ブックスタート、あかちゃんタイム、認知症予防講座)を実施した 1 登録者(令和7年3月31日現在) 市内 67,647人 市外 14,766人 2 資料貸出冊(点)数 321,747冊(点) (図書館309,994冊、中央公民館1,357冊、坂下公民館5,453冊、南公民館4,943冊) 3 団体貸出 251団体 33,132冊 4 リクエスト件数 68,559件 (図書館68,505件、中央公民館4件、坂下公民館14件、南公民館36件) 5 レファレンス(参考調査)件数 6,626件 (図書館6,367件、中央公民館90件、坂下公民館70件、南公民館99件) 6 各種指標から見た令和6年度実績(人口は令和7年4月1日現在84,677人) 人口一人あたりの市内個人貸出資料数 4.16冊 人口一人あたりの資料数 2.93冊 資料の回転率(貸出数÷蔵書数) 1.55回 7 図書館講座行事の状況 実施事業数 25事業 延参加者数 2,014人 延開催回数 130回 8 主な図書館講座 絵本とおはなしの会、あかちゃんと楽しむ絵本とわらべうた、子どもの科学、ぶっくわーど、市民図書館講座、 音訳者養成講座、小学生風作り講座 等							
費用	事業費	予算額		千円	94,711	93,872	107,861		125,375	2,656	
		決算額		千円	85,828	87,758	105,205		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	85,767	87,702		104,607	125,315	97.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	61	56		598	60	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	16	16	16	16			
会計年度職員人件費		千円	43,155	45,306	57,642	65,200					

事業名		図書館管理運営				予算事業コード		1229001			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	03	図書館費	
部局名		教育委員会			課室名		図書館		担当名	図書館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	17

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	限られた予算の範囲の中で内容等の工夫をし、世代やテーマを絞った魅力的な講座を行うことで、利用者の新規開拓を図り入館者数及び利用者の増加に努める。また地域の課題解決につながる講座を行うなどして、地域コミュニティを支える図書館を目指す。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・第3次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い図書館」を掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点を目指すことで目標の達成へとつなげていく。 ・ICT等の活用としては、自動貸出機等を導入した場合の効果についても検討する必要がある。

補助資料	○委託業務名 図書館管理システム等保守委託料 物流業務委託料 人的警備業務委託料 水質検査業務委託料 消防設備等保守点検委託料 自家用電気工作物保安管理業務委託料 エレベーター保守点検委託料 貯水槽清掃委託料 空調機保守点検委託料 自動扉保守点検委託料 害虫駆除委託料 機械警備業務委託料 空気環境測定委託料 トイレ衛生管理業務委託料 毎日清掃及び定期清掃業務委託料 防火対象物定期点検業務委託料
------	---

事業名		図書館分館管理運営						予算事業コード		1229002				
款	10	教育費			項	04	社会教育費			目	03	図書館費		
部局名		教育委員会				課室名		図書館下新倉分館		担当名		図書館分館		
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる												
施策番号		1 生涯学習の振興									枝番号		18	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	図書館法								
事業の対象	一般市民、市民団体、学校、企業(図書館利用者)								
事業の目的	①利用者が快適、便利に過ごせる環境を整える。②自主的、自発的に学習意欲が向上されるようにする。③市民同士のコミュニケーションの機会や情報収集ができる場をつくる。								
活動概要	①利用者が快適に過ごせるよう施設内における清掃を実施する(維持管理)。 ②利用者が便利に利用できるようシステム等の借上をする。 ③市民の学習意欲を向上させる講座及び事業を開催する。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力								
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人								
委託業務名	毎日清掃及び定期清掃業務委託料、学校施設包括管理業務委託料								
会計年度職員	9 人		会計年度職員業務内容		(1)講座の企画運営、図書資料の収集、保全、整備等の業務 (2)貸出・返却業務、レファレンス等のカウンター業務全般 (公民館図書室の勤務あり)				

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	講座及び事業参加(平均)			人	5	9	9	9	10	10	
		地域課題講座数			回	4	4	4	6	6	6	
	成果実績	「ぬいぐるみのおとまり会」参加者感想(とてもよかった)@アンケート			%	100	100	73	100	100	100	
	具体的な成果の説明	事業については、地域やボランティア団体の協力で、講座や各種事業を行った。 「地域課題講座」として(ブックスタート、あかちゃんタイム、音読で毎日元気、和光市域の災害史を学ぶ)を実施した。 1 資料貸出冊(点)数 63,354(点) 2 リクエスト件数 1,515件 3 レファレンス(参考調査)件数 2,015件 4 図書館講座行事の状況 実施講座数 21事業 延参加者数 1,080人 延開催回数 118回 5 主な図書館講座 絵本とおはなしの会、ブックスタート、あかちゃんと楽しむ絵本とわらべうた、ひまわりおはなし会(小学生向け)、子どもの科学、ぬいぐるみのおとまり会、市民図書館講座等合わせて21の事業を実施。 ・複合施設である下新倉小学校と連携し、休み時間貸出、テーマ資料(調べ学習授業用)の貸出、依頼テーマ資料の月間貸出を行った。また、朝の読み聞かせへの職員参加、学力向上に向けての取組として、朝のパワーアップタイムの時間に1年前の子ども新聞・中学生新聞の貸出を行ったほか、教員向けとして、職員室への教育関連資料の貸出も行った。 ・展示ケースを活用し、和光市で発掘された土器や和光市史(平成版)、ボードゲームを展示した。										
費用	事業費	予算額			千円	34,862	35,806	42,504		7年度	不用額	
		決算額			千円	31,364	33,929	41,211		44,031	1,293	
		財源内訳	一般財源			千円	31,362	33,925		41,209	-	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)			千円	2	4		2	44,024	97.0%
											7	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)			人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)			人	8	9	9		8		
会計年度職員人件費			千円	22,527	24,706	30,882		32,224				

事業名		図書館分館管理運営				予算事業コード		1229002			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	03	図書館費	
部局名		教育委員会			課室名		図書館下新倉分館		担当名	図書館分館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	18

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	世代やテーマを絞った展示・講座を行ったりと工夫はしているが、これからも新規の利用者の増加に努める必要がある。広報や周知の方法に工夫を行うとともに、地域の問題解決につながる講座を行い、地域コミュニティを支える図書館を目指す。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・第3次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光市らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い図書館」を目標に掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点となることを目指すことで目標達成へつなげていく。 ・ICT等の活用としては、自動貸出機等を導入した場合の効果についても検討する必要がある。

事業名		図書整備					予算事業コード		1230001					
款	10	教育費			項	04	社会教育費			目	03	図書館費		
部局名		教育委員会				課室名		図書館		担当名		図書館		
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる												
施策番号		1 生涯学習の振興										枝番号	19	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	図書館法		
事業の対象	図書館利用者及び公民館図書室利用者		
事業の目的	情報提供拠点として、市民のニーズに応える幅広い内容の資料を整える。		
活動概要	図書及び資料(CD・DVDなど)を購入し、的確に資料の提供をする。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	新刊全件マーク作成委託料、CDAVマーク・AV資料装備委託料、内容細目ファイル作成委託料、雑誌マーク作成委託料、典拠ファイル作成委託料		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績 成果実績	蔵書資料数(一般書・児童書・雑誌・郷土資料・洋書・録音図書)		点	180,374	177,971	177,761	178,471	178,971	181,471	
	資料貸出数		点	349,614	332,255	321,747	335,578	338,934	355,880	
	リクエスト件数		件	60,220	67,832	68,505	68,000	68,550	68,600	
実績	具体的な成果の説明		令和6年度の蔵書資料(一般書・児童書・雑誌・郷土資料・洋書・録音図書)177,761点のうち、673冊が寄贈いただいたものである。 雑誌スポンサーによる雑誌タイトル2誌。金額12,747円							
			平成31年 3月 闘病記コーナーリニューアル 令和 2年 1月 科学道100冊コーナー設置 令和 2年 1月 新書コーナー設置 令和 2年 3月 下新倉分館「みんなのひとハコ図書館」事業開始 令和 3年 3月 中央公民館図書室に寄贈本による「日本語学習コーナー」を設置 令和 4年 9月 料理本展示コーナー設置 令和 5年 5月 キッズコーナー季節の展示棚設置 令和 6年 3月 小学生のための読み聞かせおすすめ本コーナー設置							
費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		決算額		千円	16,081	16,195	17,047		17,199	71
		財源内訳	一般財源	千円	15,936	16,075	16,976		—	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0		17,199	99.6%
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名		図書整備				予算事業コード		1230001			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	03	図書館費	
部局名		教育委員会			課室名		図書館		担当名	図書館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	19

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	限られたスペースの中で、最大限資料を収集・保管し、資料数を確保するよう努める必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・企画展示や利用者参加型企画等を積極的に行うなど、資料貸出数が増加するよう取り組む。 ・収蔵スペースの課題を解決するため、またICT等の活用として電子書籍の導入が必要であることから、今後も引き続き検討する。

事業名		図書館施設整備			予算事業コード		1231020					
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	03	図書館費		
部局名		教育委員会			課室名		図書館		担当名		図書館	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		1 生涯学習の振興								枝番号	20	

1. 事業の概要

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	図書館法		
事業の対象	図書館利用者		
事業の目的	利用者が安全且つ、快適に図書館を利用する		
活動概要	利用者の利便性を向上するために老朽化した施設等の修繕と整備を実施する。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績 成果実績	改修工事件数(件／年)		件	1	1	1	1	1
実績	具体的な成果の説明		令和6年度は、多目的トイレの改修工事を施工した。						

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	840	978		1,530	0	232	
		決算額		千円	832	916		1,298	－	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	832		916	1,298	0	84.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		図書館施設整備				予算事業コード		1231020		
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	03 図書館費	
部局名		教育委員会			課室名	図書館		担当名	図書館	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1 生涯学習の振興							枝番号	20

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	民間施設3階部分を区分所有している和光市図書館は、竣工後42年が経過しているため、施設の老朽化による不具合（雨漏り、トイレの詰まり、悪臭の発生、流しからの害虫の発生など）や、2027年に生産終了となる蛍光灯の改修が課題となっている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	区分所有部分については「和光市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、適切に維持管理を行う。共有部分については、今後の方向性について他の共有部分所有者と協議をする必要がある。

事業名		図書館分館図書整備			予算事業コード		1231030					
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	03	図書館費		
部局名		教育委員会			課室名		図書館下新倉分館		担当名		図書館分館	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		1 生涯学習の振興								枝番号	21	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	図書館法		
事業の対象	図書館利用者(分館)		
事業の目的	情報拠点として、市民のニーズに応える幅広い内容の資料を整える。また、分館としての特徴を持った蔵書となるよう資料を整備する。		
活動概要	図書等を購入し、的確に資料の提供をする。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	新刊全件マーク委託料		
会計年度職員	-	人	会計年度職員 業務内容

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	蔵書資料数(一般書・児童書・雑誌・郷土資料・洋書・録音図書)	点	55,696	59,023	61,410	60,793	62,616	65,116
		資料貸出数	点	63,201	65,527	63,354	66,182	66,843	70,185
	成果実績	リクエスト件数	件	371	1,544	1,515	1,580	1,600	1,620
		具体的な成果の説明							
平成28年11月に開館した分館の図書の整備を行った。予定収容冊数約4万冊を超えているが、今後も工夫しながら引き続き図書の整備を行っていく。 ・令和6年度の蔵書資料数(一般書・児童書・雑誌・郷土資料・洋書・録音図書)61, 416点(内、寄贈395冊) ・令和6年度雑誌スポンサーによる雑誌タイトル数5誌。金額43, 836円 ・令和6年3月 小学生のための読み聞かせおすすめ本コーナー設置									

費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
		決算額		千円	11,057	11,050	11,647		11,647	1	
				千円	11,043	11,050	11,646		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	11,043	11,050		11,646	11,647	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		図書館分館図書整備				予算事業コード		1231030			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	03	図書館費	
部局名		教育委員会			課室名		図書館下新倉分館		担当名	図書館分館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		1	生涯学習の振興							枝番号	21

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	蔵書資料数は年々増加しているが、今後においては収蔵スペースの確保が課題となる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・収蔵スペースの課題を解決するため、またICT等の活用として電子書籍の導入が必要であることから、今後も引き続き検討する。 ・地域との関わりを今後より一層強めるためにも、企画展示や利用者参加型企画を増やしていく。

事業名		文化振興						予算事業コード		1017701					
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	08	企画費			
部局名		企画部				課室名		企画人権課		担当名		人権文化交流担当			
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる													
施策番号		2		創造的な文化の振興								枝番号		1	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	市民、地域の文化団体等				
事業の目的	文化活動を行う市民の自主性が尊重され、和光市の地域文化資源を守り育てることにより、市民が郷土に愛着を持てるようにする。また、地域を活性化し、特有の文化を創造する。				
活動概要	和光市文化連合団体連合会の活動の支援を行う。併せて、文化の分野等において活躍している者などから、市民文化親善大使を任命し、その活動を支援し、市の知名度の向上を図る。また、文化団体との協働による白子コミュニティセンター展示室の充実と白子地域に関する顕彰・発信事業を実施する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☒ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	和光市白子コミュニティセンター展示室の運営等に関する協定				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	文化親善大使活動回数	回	12	37	36	30	40	40
		文化団体連合会文化講演会開催数	回	1	1	2	1	1	1
	成果実績	市ホームページの和光市ゆかりの文化人閲覧者数	人	-	127	121	-	130	180
		和光市文化団体連合会会員数	人	294	206	207	-	207	207
	具体的な成果の説明	(1) 地域文化活動の中核となる文化団体の育成を図るため、和光市文化団体連合会に対して補助金を交付し、活動支援を行っている。 【和光市文化団体連合会主な事業】 ・文化講演会を実施し、地域の活性化を図った。 ・市民まつりへの参加により地域文化資源の醸成を図った。 ・視察研修会を実施し文化団体の育成を図った。 (2) 和光市市民文化親善大使である和光太鼓会の活動により和光市の知名度の向上及びイメージアップを図った。 委嘱期間：令和6年8月7日から令和9年8月6日まで (3) 和光白子文化の会と協働で白子コミュニティセンター展示室の運営を行い、市ゆかりの児童文学作家「大石真」、童謡詩人「清水かつら」について、市民が郷土に愛着を持つよう顕彰・発信を行った。							

費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
		予算額		千円	55	55	371		365	46	
		決算額		千円	48	53	325		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	48	53		325	365	87.6%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名		文化振興				予算事業コード		1017701			
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
部局名		企画部			課室名		企画人権課		担当名	人権文化交流担当	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		2	創造的な文化の振興							枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	白子コミュニティセンターの展示室について、多くの市民に周知するための方法を検討する必要がある。また、展示室の管理運営について協働委託を行っているが、顕彰事業等の充実のため、委託内容を検討する余地がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市ホームページの和光市ゆかりの文化人の充実を図り、市民へ郷土の愛着を持っていただくよう努めていく。 また、市民文化団体が結集した文化団体連合会や海外公演も定期的に行う和光太鼓への支援は、本市の芸術文化振興を図るうえで根幹をなす部分である。これからも、団体と連携して更なる文化振興に向けた活動を図ってきたい。 白子コミュニティセンターの展示室の管理運営の協働委託について、顕彰事業等の充実のため、委託内容の見直しを検討する。

事業名		市民文化センター管理運営						予算事業コード		1026001					
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	14	市民文化センター費			
部局名		企画部				課室名		企画人権課		担当名		人権文化交流担当			
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる													
施策番号		2		創造的な文化の振興								枝番号		2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)			
根拠法令等	和光市民文化センター条例、和光市民文化センター管理規則									
事業の対象	市民、市民文化センター利用者									
事業の目的	市民が文化に親しめるようにする。また、市民、企業、行政の協働による事業で地域が活性化し、和光市特有の文化を創造する。									
活動概要	指定管理者制度により、自主文化事業、貸館事業、友の会事業などの市民文化センターの管理運営を行う。また、市民文化センターで優れた舞台芸術を鑑賞でき、市民が文化に触れる機会を提供する。									
補助金活用	なし		補助金名							
実施形態	☐ 市による単独事業			☐ 一部委託		☐ 全部委託		☒ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☒ 第3セクター・財団法人			☐ 企業		☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	市民文化センター指定管理料									
会計年度職員	－人		会計年度職員業務内容							

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	自主文化事業数		本	45	46	62	45	65	65	
	成果実績	市民文化センター稼働率		%	65.9	68.6	65.8	62.0	68.0	70.0	
		市民文化センター来場者数		人	16,888	21,697	31,392	22,000	35,000	40,000	
	具体的な成果の説明	(1)和光市民文化センター指定管理者による管理運営を行った。 ① 自主文化事業 (ア) 地域貢献型 21本 入場者数 3,392人 (例:サンアゼリア探検ツアー、大ホールでピアノを弾いてみようなど) (イ) 普及啓発型 9本 入場者数 3,307人 (例:清水かつら記念日本歌曲歌唱コンクール、打楽器の祭典など) (ウ) 鑑賞型 32本 入場者数 24,693人 (例:でんじろう先生、キーウ・クラシックバレエなど) ② アウトリーチ事業 (ア) 音楽アウトリーチ事業「おながくのたね」 11回 (イ) マチナカコンサート 8回 (ウ) 音楽クリニック事業 2回 ③ 施設の稼働率 大ホール:84.6%、小ホール:73.0%、会議室:51.9%、企画展示室展示ホール:53.7% 施設総合利用率:65.8% (2)和光市民文化センター指定管理者事業評価委員会(外部委員を含む)による事業評価を行い、指定管理者へ評価報告書を送付し、指摘事項の改善を求めた。									
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
		予算額		千円	223,780	232,274	249,606		249,617	18	
		決算額		千円	223,778	232,252	249,588		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	223,778	231,672		249,588	249,617	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	580		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		市民文化センター管理運営				予算事業コード		1026001			
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	14	市民文化センター費	
部局名		企画部			課室名	企画人権課			担当名	人権文化交流担当	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		2	創造的な文化の振興							枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	市民や地域の文化団体等が、自主的で創造的な文化活動を活発に行う場所を提供し、また、地域文化や伝統文化を発信する事業を充実させる必要がある。 また、来場者数や施設の稼働率を上昇させる工夫が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理者による自主文化事業について、若い世代を対象とした事業展開や市外の文化施設との棲み分けを意識した工夫を行う。また、事業のマンネリ化を防ぎ、市民ニーズを踏まえた新たなジャンルでの事業について検討を行う。

事業名		市民文化センター施設整備						予算事業コード		1027001					
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	14	市民文化センター費			
部局名		企画部				課室名		企画人権課		担当名		人権文化交流担当			
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる													
施策番号		2		創造的な文化の振興								枝番号		3	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市民文化センター条例、和光市民文化センター管理規則								
事業の対象	市民、市民文化センター利用者								
事業の目的	市民が市民文化センターを安全、快適に利用できるようにする。								
活動概要	市民文化センターの施設・設備などの更新や不具合箇所の修繕・工事をを行い、整備を行う。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力								
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人								
委託業務名	和光市民文化センター劣化診断調査業務委託								
会計年度職員	－ 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	市民文化センター工事・修繕件数		件	5	0	1	1	3	3	
	成果実績	市民文化センター来場者数		人	16,888	21,697	31,392	22,000	35,000	40,000	
			(1)市民文化センターは、建設から30 年を迎え、老朽化が進んでおり、今後の大規模改修の検討を行うため、劣化診断調査を行った。 (2)冷温水発生機が故障したため、緊急で修繕工事を行った。								
		具体的な成果の説明									
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	29,137	0	25,300		54,562	0	
		決算額		千円	27,183	0	25,300		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	27,183	0		25,300	30,862	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	23,700	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		市民文化センター施設整備				予算事業コード		1027001			
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	14	市民文化センター費	
部局名		企画部			課室名	企画人権課			担当名	人権文化交流担当	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		2	創造的な文化の振興							枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	施設の老朽化が進んでおり、劣化診断の結果についても、改修の必要性が求められている。修繕を行うには多額の費用がかかるため、今後、大規模改修を行うためには、官民連携事業手法を取り入れながら、検討を行う必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	施設の安全性を保つための改修について、計画的に行っていく必要がある。 また、劣化診断の結果を踏まえて、大規模改修に向けて、施設のあり方も含め、検討を行っていく。

事業名		スポーツ振興業務				予算事業コード		1234001			
款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
部局名		教育委員会			課室名	スポーツ青少年課			担当名	スポーツ振興担当	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる									
施策番号		3	スポーツ・レクリエーション活動の推進							枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	スポーツ基本法		
事業の対象	スポーツ・レクリエーションに興味関心のある人、スポーツ推進委員		
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。		
活動概要	①スポーツ推進委員によるスポーツ教室や市民ハイキング等、多世代に向けたスポーツ・レクリエーション活動を支援する。 ②県外で災害応援協定を締結している佐久市、十日町市及び那須烏山市と、市内のスポーツ少年団等が連携し、スポーツ交流会を実施する。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容	

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	スポーツ・レクリエーション事業数	数	10	11	7	9	7	7
		災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流事業数	数	2	5	5	5	4	4
	成果実績	スポーツ・レクリエーション事業参加人数	人	730	2,304	3,657	3,600	3,700	3,800
		災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流事業参加人数	人	161	646	618	650	550	550
	具体的な成果の説明	スポーツ推進委員によるスポーツ・レクリエーション活動の支援や、災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流会を行うことで、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。 ■令和6年度スポーツ・レクリエーション事業 ①市民ハイキング(29人)、②わこうスポーツ祭り(2,600人(概数))、③レクリエーション教室(25人)、④市民まつり(189人)、⑤レクリエーション教室(18人)、⑥和光市民ロードレースフェスティバル(786人)、⑦健康ウォーキング(10人) ■県外で災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流事業 ①佐久市・和光市スポーツ交流会(174人)、②佐久市とのスポーツ交流会(マレットゴルフ)(34人)、③十日町市・和光市スポーツ交流会(169人)、④那須烏山市・和光市スポーツ交流会(124人)、⑤和光市・十日町市スポーツ交流会(117人)							

費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
		決算額		千円	9,026	4,860	5,287		5,427	1,008	
		財源内訳	一般財源		千円	5,723	4,174		4,279	-	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	5,697	4,110		4,201	5,373	80.9%
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		千円	0	0	0	0			
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名		スポーツ振興業務				予算事業コード		1234001						
款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	01	保健体育総務費				
部局名		教育委員会			課室名		スポーツ青少年課		担当名		スポーツ振興担当			
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる												
施策番号		3		スポーツ・レクリエーション活動の推進							枝番号		1	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	スポーツ・レクリエーション事業の中には、参加上限を大きく下回る事業があるため、周知方法等の見直しが求められる。また、スポーツ推進委員について、定数15人以内とされているところ、現在9名であり、担い手が不足しているため、今後、自主的かつ安定的な事業の実施が困難になる可能性がある。このことから、担い手の確保や現状に合った活動が求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充	☒ 継続	☐ 縮小・見直し	☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	スポーツ推進委員によるスポーツ・レクリエーション活動の支援や、災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流会事業は、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。 このため、スポーツ推進委員によるスポーツ・レクリエーション活動の支援や、災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流会事業の継続的な実施に要する経費の支援を行う。			

事業名		体育団体活動支援					予算事業コード		1234002		
款	10	教育費			項	05	保健体育費				
目		01					保健体育総務費				
部局名		教育委員会				課室名		スポーツ青少年課			
担当名		スポーツ振興担当									
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる									
施策番号		3		スポーツ・レクリエーション活動の推進						枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市スポーツ協会補助金交付要綱、和光市スポーツ少年団本部補助金交付要綱	
事業の対象	スポーツ協会、スポーツ少年団、スポーツ関係団体、スポーツに興味関心のある人	
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。	
活動概要	スポーツ協会及びスポーツ少年団の事務局運営及びロードレースフェスティバルやスポーツ体験フェスタ等の事業を支援する。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	－ 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績	スポーツ・レクリエーション事業の実施回数		回	5	6	6	6	6	6	
成果実績											
	スポーツ・レクリエーション事業の参加者数		人	1,832	1,759	1,837	1,500	1,500	1,500		
実績											
	具体的な成果の説明		スポーツ協会及びスポーツ少年団の事務局運営及び事業の実施に要する経費の支援を行うことで、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。 ■令和6年度スポーツ・レクリエーション事業 ・レクリエーション教室(かけっこ教室、グラウンドゴルフ教室・大会、スポーツ吹き矢教室)(136人) ・スポーツ体験フェスタ(333人) ・スポーツ大会及びジュニア駅伝大会(582人) ・和光市民ロードレースフェスティバル(786人)								
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	4,505	5,437		5,921	6,350	40	
		決算額		千円	4,124	4,657		5,881	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	4,124		4,657	5,881	6,350	99.3%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		体育団体活動支援				予算事業コード		1234002			
款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
部局名		教育委員会			課室名	スポーツ青少年課			担当名	スポーツ振興担当	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる									
施策番号		3	スポーツ・レクリエーション活動の推進							枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	スポーツ協会及びスポーツ少年団の役員の担い手が不足しているため、今後、自主的、安定的な事務局運営、事業の実施が困難になる可能性がある。このことから、担い手の確保や現状に合った事業の実施が求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充	☒ 継続	☐ 縮小・見直し	☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	スポーツ協会及びスポーツ少年団の事務局運営及び事業は、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。このため、継続して、スポーツ協会及びスポーツ少年団の事務局運営及び事業の実施に要する経費の支援と、事業の課題解消のための助言や指導を行う。			

事業名		体育施設管理運営				予算事業コード		1235001				
款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費		
部局名		教育委員会			課室名		スポーツ青少年課		担当名		スポーツ振興担当	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		3		スポーツ・レクリエーション活動の推進							枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	スポーツ基本法				
事業の対象	スポーツに興味関心のある市民、スポーツ協会、スポーツ少年団、スポーツ関係団体				
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。				
活動概要	運動場・花の木ゲートボール場・レクリエーション広場の管理運営事務、荒川河川敷運動公園・学校体育施設の貸出業務、司法研修所・税務大学校・裁判所職員総合研修所の体育施設(庭球場・グラウンド)の市民開放に関する業務を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	レクリエーション広場等除草業務委託料、運動施設植栽剪定業務委託料、運動場自家用電気工作物保安管理業務委託料、運動場消防用設備等保守点検(機器及び総合点検)業務委託料、運動場管理棟床等清掃業務委託料、運動場集水桝清掃業務委託料、運動場管理棟警備業務委託料、運動場管理運営業務委託料				
会計年度職員	—	人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	学校開放施設数	件	12	12	12	12	12	12
		体育施設数	件	7	7	6	6	6	7
	成果実績	学校開放利用人数	人	152,827	147,572	144,026	150,000	150,000	150,000
		体育施設利用人数	人	55,800	60,642	65,701	80,000	80,000	80,000
	具体的な成果の説明	市内学校開放施設や体育施設の貸出業務等を行うことで、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。 ■令和6年度学校開放施設 市内小学校校庭・体育館(9校・127,833人)、市内中学校体育館(3校・16,193人) ■令和6年度体育施設 ・和光市運動場(36,067人) ・荒川河川敷運動公園(17,510人) ・レクリエーション広場(7,081人) ・司法研修所、税務大学校、裁判所職員総合研修所(5,043人)							

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	25,686	29,074		29,711	30,748	3,734	
		決算額		千円	25,065	27,376		25,977	－	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	16,846		19,490	18,192	22,719	87.4%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	8,219		7,886	7,785	8,029	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		体育施設管理運営				予算事業コード		1235001			
款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費	
部局名		教育委員会			課室名		スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		3	スポーツ・レクリエーション活動の推進							枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	学校開放施設や和光市運動場について、竣工から一定期間が経過し、老朽化が進んでいる。今後も、長期的かつ安全に体育施設を利用するためには、相当規模の改修などの対応が求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市内学校開放施設や体育施設の貸出業務等は、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。このため、市内学校開放施設や体育施設の貸出業務等を継続して行う。

事業名		総合体育館管理運営					予算事業コード		1235100						
款	10	教育費			項	05	保健体育費								
目		02		体育施設費											
部局名		教育委員会				課室名		スポーツ青少年課		担当名		スポーツ振興担当			
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる													
施策番号		3		スポーツ・レクリエーション活動の推進								枝番号		4	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	スポーツ関係団体、スポーツに興味関心のある人				
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。				
活動概要	指定管理者制度を活用し、効果的かつ効率的に総合体育館の管理運営を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☒ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	総合体育館指定管理料				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績	開館日数	日	347	348	347	347	347	347		
成果実績											
	成果実績	利用人数	人	161,495	190,892	208,831	210,000	220,000	250,000		
実績	具体的な成果の説明										
	指定管理者制度を活用し、総合体育館の管理運営を行うことで、効果的かつ効率的な維持管理に加え、民間のノウハウを活かしたスポーツ教室等の自主事業を実施しており、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。 ■令和6年度開館日数 347日（令和6年度休館日数は18日間） （補足）総合体育館の休館日は「年末年始（1月1日から1月3日及び12月29日から12月31日）」及び「原則毎月第四金曜日」となっている。 ■令和6年度利用人数 208,831人 メインアリーナ（52,240人）、サブアリーナ（24,221人）、柔道・剣道場（11,332人）、軽スポーツ室（18,927人）、研修会議室（2,068人）、弓道場（4,626人）、トレーニング室（34,107人）、ランニングコース（544人）、自主事業（コース型教室）（24,607人）、サービスプログラム（36,159人）										
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	109,793	86,124		86,135	86,148	1	
		決算額		千円	106,898	86,123		86,134	－	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	98,799		86,123	86,134	86,148	100.0%
			特定財源（国県補助、利用者負担等）		千円	8,099		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		総合体育館管理運営				予算事業コード		1235100				
款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費		
部局名		教育委員会			課室名		スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当		
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		3		スポーツ・レクリエーション活動の推進						枝番号	4	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用者数は増加傾向である一方で、コロナ禍以前の水準には至っていないため、わこうスポーツ祭り等のイベントを通じて総合体育館の周知啓発を行うことで、さらなる利用者数の増加が求められる。また、平成17年の竣工から約20年が経過することから、市内最大の避難所であることも踏まえ、適切な設備点検や改修が求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理者制度を活用した総合体育館の管理運営については、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。このため、指定管理者制度を活用した総合体育館の管理運営を継続して行う。

事業名		アーバンアクア公園(スポーツ施設)管理運営				予算事業コード		1235200			
款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費	
部局名		教育委員会			課室名	スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当		
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる									
施策番号		3	スポーツ・レクリエーション活動の推進						枝番号	5	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	スポーツ関係団体、スポーツに興味関心のある人				
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。				
活動概要	指定管理者制度を活用し、効果的かつ効率的にアーバンアクア公園の管理運営を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☒ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	アーバンアクア公園指定管理料				
会計年度職員	－人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績	開園日数	日	335	336	335	335	335	335
成果実績	利用人数	人	59,289	79,606	92,249	80,000	100,000	100,000	
具体的な成果の説明	指定管理者制度を活用し、アーバンアクア公園の管理運営を行うことで、効果的かつ効率的な維持管理に加え、民間のノウハウを活かしたスポーツ教室等の自主事業を実施しており、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。 ■令和6年度開館日数 335日(令和6年度休館日数は30日間) (補足)アーバンアクア公園の休館日は「年末年始(1月1日から1月3日及び12月29日から12月31日)」及び「毎月第二、第四木曜日」である。 ■令和6年度利用人数 野球場(7,209人)、庭球場(8,948人)、人工芝サッカー場(30,834人)、クレーサッカー場(16,749人)、会議室(1,607人)、フットサル場(9,991人)、ソフトボール場(14,410人)、自主事業(2,501人)								

費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		決算額		千円	30,104	30,419	31,468		30,963	222
				千円	30,103	30,413	31,246		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	30,103	30,413	31,246		30,963	99.3%
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0			
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		アーバンアクア公園(スポーツ施設)管理運営				予算事業コード		1235200				
款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費		
部局名		教育委員会			課室名		スポーツ青少年課		担当名		スポーツ振興担当	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる									
施策番号		3	スポーツ・レクリエーション活動の推進							枝番号		5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	平日・夜間の利用者が比較的小ないため、この時間帯の利用者の増加に向けた取り組みが求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理者制度を活用したアーバンアクア公園の管理運営については、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。このため、指定管理者制度を活用したアーバンアクア公園の管理運営を継続して行う。

事業名		市民プール管理運営				予算事業コード		1235300				
款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費		
部局名		教育委員会			課室名		スポーツ青少年課		担当名		スポーツ振興担当	
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		3		スポーツ・レクリエーション活動の推進							枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	なし		
事業の対象	プール利用団体、スポーツに興味関心のある人		
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。		
活動概要	指定管理者制度を活用し、効果的かつ効率的に市民プールの管理運営を行う。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	広沢複合施設市民プール指定管理料		
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容	

2. 事業の実績

DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績	開館日	日	328	329	329	328	328	328		
	成果実績	利用人数	人	70,772	76,191	84,852	80,000	85,000	90,000		
	具体的な成果の説明		指定管理者制度を活用し、市民プールの管理運営を行うことで、効果的かつ効率的な維持管理に加え、民間のノウハウを活かしたスポーツ教室等の自主事業を実施しており、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。 ■令和6年度開館日数 329日(令和6年度休館日数は36日間) (補足)市民プールの休館日は「①年末年始(1月1日から1月3日及び12月29日から12月31日)」、「②毎月第二、第四木曜日」、「③その他メンテナンス期間」である。 ■令和6年度利用人数 84,852人 ・一般利用者数:41,548人 ・自主事業利用者数:43,304人								
				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	費用	事業費	予算額		千円	61,395	58,651	58,651		58,651	1
			決算額		千円	61,272	58,650	58,650		-	執行率
財源内訳			一般財源		千円	58,650	58,650	58,650		58,651	100.0%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	2,622	0	0		0		
人件費		会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0			
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0			

事業名		市民プール管理運営				予算事業コード		1235300				
款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費		
部局名		教育委員会			課室名		スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当		
目標像		10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		3		スポーツ・レクリエーション活動の推進						枝番号	6	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			C
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	平日の一般利用者が比較的に少ないため、この時間帯の利用者の増加に向けた取り組みが求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理者制度を活用した市民プールの管理運営については、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組むことができる環境づくりに貢献していると判断できる。 このため、指定管理者制度を活用した市民プールの管理運営を継続して行う。